

日本語教育分野における文化無償資金協力案件の評価等調査業務

1. テーマ：文化無償資金協力における日本語教育分野の評価	 <p>(供与機材により制作・提供されているデジタル・コンテンツの例)</p>
2. 調査対象国： フィリピン，ベトナム，ウズベキスタン 現地調査国： 同上	
3. 評価チーム（コンサルタント）： 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 荒川 潤 主任研究員＊ 左近 靖博 主任研究員＊ 高木 麻美 副主任研究員 井ノロー善 研究員＊ 武井 泉 研究員＊ アドバイザー 今井己知子 （タイ国立チュラーロンコーン大学日本語科元専任講師） ＊＝現地調査団メンバー	
4. 調査実施期間：2011年11月～2012年3月	
5. 評価方針 (1) 目的 これまで実施した日本語教育分野の文化無償案件の評価を行い，その結果や現地の日本語教育現状等も踏まえた，今後の日本語教育分野の文化無償案件の形成・実施に関する提言を行うこと。 (2) 対象 フィリピン，ベトナム，ウズベキスタンの3カ国の日本語教育分野支援案件（一般文化無償2案件，草の根文化無償6案件の計8案件）。 (3) 方法 OECD DAC の評価5項目（妥当性，効率性，有効性，インパクト，自立発展性）に，個別案件については外交上の効果（広報効果，被援助国による評価）を加えて評価。	
6. 評価の総括 (1) 供与機材・施設の概要 日本語教育分野の供与機材は，実習教室用の機材（視聴覚機材，LL 機材），コンテンツ制作・編集やE-ラーニングのための機材に大別され，いずれも日本語の4技能（読む，聞く，話す，書く）や文法力の向上に活用されてきた。また付随する机・椅子なども多くの案件で供与された他，各種イベントを開催する講堂に視聴覚教材が供与された例もある。これらに加え草の根案件では，日本語教室の増改築，コンテンツ制作・編集用スタジオの建設など施設が整備された例がある。 今後の支援は，その汎用性の高さから，PC 環境の整備及びそのネットワーク環境の構築を中心とした機材構成となると想定される。 (2) 妥当性	

全般的に、日本の政策や相手国の政策、及び相手国の具体的ニーズに照らし妥当な案件が形成され実施されたと考える。なお現状では、日本側からみた案件の妥当性は政策レベルの文書表現に照らして判断しており、より適切な評価実施の観点から課題が残る。

(3) 適切性・効率性

概して適切な機材が選定され、また頻繁かつ熱心に使用されて効率性も高いと考えられる。年数を経た機材は、故障や技術の陳腐化により使用されなくなるものもある。

(4) 有効性・インパクト

機材・施設が適切に選定され活用される場合、①学習者の日本語能力の向上、ひいては産学官にて活躍しうる日本語人材の育成への貢献、及び、②日本文化紹介を通じた文化交流や対日理解の促進への貢献が見てとれる。

これら成果の一方で、その「達成水準」には課題も残る。①では、学習者の日本語能力の達成水準と、日系企業などその能力を活用する現場の期待との間にまだギャップがあることが多く、即戦力に近い人材を期待する日系企業等の要求水準に如何に近づきうるかが課題である。また②では、他国の積極的な文化発信による日本への関心の相対的な低下という視点から、課題が生じている。

(5) 自立発展性

現在も使用される機材はその年数に関わらず概して良好な状態で、対象機関による丁寧な維持管理が窺える。相手国実施機関の財政難にて機材の適切な更新が難しい点を除くと、技術・財政面では主だった課題は少ないように思われる。一方で体制面では、日本語教師が今後より一層不足（量・質）することが想定され、特に日本語教育が中等教育にも拡大していく国の場合、一層深刻な課題となる。

7. 提言： 今後の戦略展開の方向性

個別評価及びその総括を踏まえて、文化無償資金協力における日本語教育分野の支援の、今後の戦略展開の方向性について提言する。なお全て「本邦本部レベル」に宛てた「政策・戦略の方向性」についての提言である。

(1) プログラム・レベルでの方針文書の明示

文化無償資金協力における日本語教育分野の支援について、今後の戦略の方向性が明確になった暁には、その効果的・効率的な実施と評価を確保するために、政策レベルと個別案件とをつなぐプログラム・レベルとしてそれを示す文書が明示されることが望ましい。

(2) 「二正面作戦」の展開

今後、文化無償資金協力の日本語教育分野の支援は、日本語学習者の①「能力の高度化」及び②「裾野の拡大」という2つの方向性（二正面）を明確に見据え、個々の案件が目指す方向性を明らかにしてその形成・実施を行うことを提言する。

この取組により、社会にて即戦力として通用するレベルの高度な日本語人材を育成する

とともに、日本学習者の量的な拡大を通じて日本との様々な関係を支える広い市民層を形成していくことが望まれる。

2つの正面はそのどちらもが、(高等)教育の振興と交流の促進及び相互理解の増進という日本語教育の効果に貢献しうる。またこれらは何れも、相手国の経済・社会開発、親日感の醸成等による日本の国益増進という日本のODAの目的にも貢献しうる(目標体系図を参照)。

① 日本語学習者の「能力の高度化」

高度化する対象能力として以下2つが考えられ、今後これらを強化する機関への支援が考えられる。

ア) 日本語能力そのもの

たとえば、日系企業の採用水準として一般に期待される日本語能力試験「N2以上」の能力を大学卒業時までにはほぼ全員が獲得することを目指すなど、まず日本語能力そのものの高度化を想定する。

イ) 「日本語能力×専門的職業能力」の組合せ

次に高度な日本語能力に専門的な職業能力も組合せて、両者を強化することを想定する。これにより、職場に適する言語習熟度(workplace language proficiency)の向上を目指す。

【具体的に考えうる組合せ】

- ・日本語+産業・職業分野(IT, 経済・貿易, 看護・介護, 法律, 等)の能力
- ・日本語+ビジネス関連能力(会社の仕組み, 日本的経営, ビジネス・マナー, 等)
- ・日本語+日本理解力(文化, ライフスタイル, 歴史, 等)
- ・日本語+英語能力(非英語圏の場合)
- ・日本語+日本語教師としての能力(言語教授法・言語学・社会言語学, 等)
- ・知見交流が見込まれる分野での日本語強化(防災, 原子力, 環境エネルギー, 等)

またこれら能力の高度化には以下などの諸手段が有効であり、その支援も想定しうる。

- ・自主教材の制作, 双方向の実地練習の機会提供, 学習者が自ら学べる機会提供, E-ラーニング, 等

② 日本語学習者の「裾野の拡大」

裾野拡大の観点からは、中等教育で日本語教育を行う機関の支援が考えうる。中等教育からの日本語教育は、将来の日本語人材の開拓につながるものであり、高等教育での日本語教育効果の底上げとともに、質の高い日本語教師の輩出にもつながる。テキストによる指導に加えて、学習者を強く動機づけるとの観点から、日本や日本文化を楽しみながら学ぶために視聴覚機材を有効に活用することも望ましい。

(3) 戦略的展開のための他スキームとの連携

海外における日本語教育の普及には、たとえば相手国との二国間関係、相手国での日本・日本文化への関心動向、供与機材・施設を活用する日本語教師の存在、機材・施設と

ともに日本語教育に使用される日本語教材の状況など、いくつかの外部要因が想定できる。文化無償による機材や施設も、単体で成果を生み出すものではなく、これら外部要因の影響を受けやすい。今後の戦略的な展開により、(高等)教育の振興や文化交流の促進及び相互理解の増進を実現させていくために、日本語教師や日本語教材などの支援を実施する他スキームと、密接かつ有機的に連携していくことが重要となる。

注) ここに記載されている内容は評価実施者の見解であり、政府の立場や見解を反映するものではありません。

文化無償資金協力における日本語教育分野支援の目標体系図

＜戦略的な展開に向けた目標体系図＞

